

平成26年度 子ども文教委員会地方都市行政視察調査報告書（案）

1 視察日・調査先・調査事項

視察日	都市名	調査事項
平成26年10月16日(木)	長野県軽井沢町	交流拠点としての図書館運営について
平成26年10月17日(金)	新潟県新潟市	新潟市こども創造センターについて

2 調査内容

I 長野県軽井沢町（交流拠点としての図書館運営について）

1 軽井沢町の概要

長野県の東端、群馬県境に位置し、三重式成層活火山である浅間山の南東斜面、標高900～1,000m地点に立地する。

江戸時代には中山道の宿場町として、参勤交代の行列や善光寺参詣の人々でにぎわった。明治19（1886）年、英国聖公会宣教師により避暑地として内外著名人に紹介されて以来、別荘が建ち、ホテルが登場し、保健休養地としての地位を確立した。

平成9（1997）年10月、長野新幹線軽井沢駅が開業し、平成10年2月、町内の風越公園アリーナで冬季オリンピック「カーリング競技」が開催された。

面積156.05km²、人口20,056人、世帯数9,308世帯（平成26年10月1日現在）。

平成26年度一般会計当初予算額 13,750,000千円。

2 視察経過

中軽井沢図書館を訪問し、軽井沢町議会議長からごあいさつをいただき、図書館内を見学後、教育委員会軽井沢町立図書館図書館係長、同主幹から軽井沢町立図書館の概要、中軽井沢図書館の運営等について説明を受け、質疑を行った。

3 中軽井沢図書館について

（1）開館までの経緯

旧軽井沢町立図書館（現 離山（はなれやま）図書館）は昭和51年に開館し、町民のための図書資料を収蔵するとともに、公共図書館のない近隣町村の基点図書館としての運用をはじめ、県内外へのサービスの提供を行っていた。しかし、当初

の計画蔵書数を上回り、所蔵場所の拡張が求められるとともに立地条件や冬季利用者の減少が問題となってきた。これに加え、社会の情報化が進展する中、電子出版物やインターネットへの対応が求められるほか、レファレンスサービスの向上、学習活動への支援等、施設の整備だけでなく機能の充実も課題となってきた。また、図書館が日常的に利用される施設であることから、生活路線上にあることが望まれていた。

このような状況の中、社会資本整備総合交付金事業による中軽井沢駅周辺地区整備事業が計画され、新図書館を含む駅舎を改修した地域交流施設の設計整備建設がすすめられ、平成25年4月1日、地域交流施設「くっかけテラス」内に「軽井沢町立中軽井沢図書館」が開館した。

(2) 基本的な考え方

軽井沢町の中心地、中軽井沢に立地することで中心地の人々だけでなく、広い範囲から町の中へ集まってくる人々を誘発し、町の図書館として目指す町全域のサービスとしても、有効で活性化に繋がる。

住民が自由に集まり、楽しみ、くつろぎ、そして情報を発信、共有する施設を図書館の機能の一つとすることはまちづくりに大きく貢献できる。

そこで、住民の生涯学習の場として生活に密着し資料や地域の情報を提供し、こころ豊かな暮らしの情報源となるよう近隣図書館との連携や学校図書館等と連携を図り、課題解決の手助けを目指す。

(3) 基本方針

町内に2館存在する図書館ごとの環境、地域性を生かしそれぞれ機能分担を行い、連携しながら軽井沢町としての図書館サービスの運営を行っている。

中軽井沢図書館については平成21年、図書館建設にあたり、軽井沢町立図書館運営協議会により次のとおり基本方針が策定された。

- 1 誰もが気軽に利用できる図書館
- 2 子どもが読書に親しむ図書館
- 3 地域の情報拠点となる図書館
- 4 地域と連携していく図書館

(4) 施設概要及び利用状況

①施設概要

しなの鉄道中軽井沢駅に併設されており、1階は児童エリア、ブラウジングエリア、事務スペースから成り、2階は開架・閲覧コーナー、インターネット・AVエリア、多目的室（ボランティア室、研修室兼用）が配置されている。館内にエレベーターを設置。蔵書数約78,000冊。

②利用状況

町の中心地区である中軽井沢駅に併設されたことで予想以上の来館者を迎え、開館後4か月半で10万人、平成26年3月（開館後約11か月）で20万人が来館している。

（5）今後の取り組み

財政状況が厳しい中、「最小限の経費で最大の効果」が得られるよう、費用対効果の観点から新しい事業手法も模索しながら、住民サービスの向上と効率的な施設運営を図り、誰もが身近に感じられる図書館となるよう、環境の充実に努めていく。

また、図書館が住民にとって生涯学習活動の場となり、さまざまな課題に対する情報収集の場として活用されるとともに暮らしの中の憩いの場となり、読書活動や自主的・自発的学習活動の広がりから、豊かな地域社会づくりへと発展することを期待し、その助力ができるような図書館の運営を図っていく。

4 主な質疑応答

問 蔵書計画やリクエストにはどのように対応しているのか。

答 別荘の処分に伴う寄贈の申し出をいただくことも多いが、ご自身が執筆されたものや軽井沢に関係のある図書を除いて原則として寄贈はお断りしている。蔵書は増やしていく方向だが、中軽井沢図書館の予算は年度で500万円ほどで、書籍もDVDもこの予算の中で購入している。購入にあたってはリクエストいただいたもの、新刊が中心となっている。他図書館に所蔵のあるものは相互貸借制度を利用して取り寄せることでできるだけご希望に沿うよう対応している。

問 交流拠点としての性格も持つ中軽井沢図書館だが、所管課及び職員数は。

答 中軽井沢図書館開設以前は文化振興係だったが、現在は独立して「図書館係」となっている。教育委員会に属しており、正規職員は4人で、非常勤の館長を含め12名の職員が勤務している。

問 図書館の開設にあたり反対意見もあったと聞いたが、どのような状況だったのか。

答 図書館の開設をめぐって反対があったというより、大きな建物が本当に必要なのか、という議論があった。現在、図書館は概ね好評をいただいている。

問 利用登録者数はどのくらいか。

答 登録に有効期限がなく、離山図書館（旧軽井沢図書館）での登録をこちらの図書館に移された方もいる状況のため、正確な人数はわからないが、昨年4月の開館以降、今年15日までに新規に当図書館で登録された方は約6,800人

である。

問 利用料金は町民も、町民以外の人も同じ設定か。

答 両者とも利用にあたっての条件は同じで、利用券の再発行やコピー料を除いて料金はかからない。

問 県外の方の利用も多いということだが、貸し出した図書が返却されないことが多かったりするのか。

答 確かに所在が不明な図書はあるが、他の図書館での状況が分からないため、比較は難しい。理由は分からないが、1年ほど過ぎて返却されてくることもある。

問 図書へのいたずらや破汚損への対応は。

答 「アンネの日記」に関連した破汚損はなかったが、料理のレシピ等が切り取られていたりすることはある。図書の破汚損は程度によるが、貸出可能であれば復旧しているが、不可の場合は弁償してもらうこともある。中には流通していない本もあり、その場合は仕方ない・・となってしまう。故意にやっているわけではないので、できる限りの対応を取っている。同じ本を現物で戻してもらうこともあれば、図書館で購入後、代金を負担いただく場合もある。

問 図書はどこから購入しているのか。

答 ブックコートやラベルを貼付後に納品してくれることもあり、TRC（図書館流通センター）で購入するものが多いが、雑誌などは地元の書店からも購入している。現物をみってから購入図書を決める「見計らい方式」で購入するものもある。

問 年間予算は500万円とのことだが、主な使途は何か。

答 人件費は含んでおらず、図書の購入に充てている。

問 図書館の入り口は出入りしやすい雰囲気があるが、図書の無断持ち出しへの対応はしているのか。

答 図書にICチップを埋め込みたかったが、予算の関係もあり、導入できなかった。利用者を信用して運営していきたい。

Ⅱ 新潟県新潟市（新潟市こども創造センターについて）

1 新潟市の概要

新潟市は東京から約250kmの位置にあり、日本海、信濃川・阿賀野川、福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地である佐潟など、多くの水辺空間と自然に恵まれている。

江戸時代から物流拠点「新潟湊」の機能を生かしてにぎわいを見せており、安政5（1858）年に、アメリカ・イギリスなど5か国との修好通商条約によって、函館・横浜・神戸・長崎とともに開港5港の一つに指定され、世界に開かれた港町となった。

明治22（1889）年、市制を施行以来、戦争・大火・地震などにみまわれながらも、そのつど復興を成し遂げて発展している。平成8（1996）年には「中核市」に指定され、平成17年には、近隣13市町村との合併により、本州の日本海側最大の都市となった。国際空港や港湾、新幹線、高速道路網などが整備された交通拠点であると同時に、国内最大の水田面積を持つ大農業都市でもあるという、他の都市には見られない特徴を兼ね備えている。

面積726.10km²、人口804,561人（平成26年9月末現在）、世帯数327,319世帯（平成26年9月末現在）。

平成26年度一般会計当初予算額 366,300,000千円。

2 視察経過

新潟市こども創造センターを訪問し、同センター館長、運営課リーダーよりセンターの管理運営、活動等について説明を受けた後、質疑を行い、センター内及び関連施設を見学した。

3 新潟市こども創造センターについて

（1）開館までの経緯

平成21年に市が実施した子育て支援ニーズ調査では、市に充実を求める子育て支援策として、医療機関の体制整備とともに、「子連れでも出かけやすく、安心して楽しめる場所を増やしてほしい」という意見が多く、また市で子育てしにくい点として、「子どもが安全に遊ぶ場が少ない」という意見が多くなっていた。

一方、平成22年策定の「すこやか未来アクションプラン（後期計画）」では基本施策の一つに「多様な体験機会の充実」を掲げ、「子どもが心身ともに健やかに成長し、思いやりの心や豊かな人間性を育てていくためには、さまざまな体験

や多くの人との交流が必要であることから、自然体験や生活体験、文化体験など、多様な体験の機会の充実を図る」としている。この施策を実現するための事業は、既に児童館などの施設で展開されていたが、全体的には単一的・単発的な状況にあり、さまざまな施設での活動のネットワーク化を図ることが必要となってきた。

そこで、次代を担う子どもに、豊かで多様な体験活動や創作活動に親しむことができる環境を整備するとともに、既に市内にある関連施設とその支援者をつなぐための拠点機能をもった施設を整備し、子どもたちが本来持つ可能性を育んでいくことができるような機会を提供する必要が検討された。

こうした状況を背景に、平成21年度、「(仮称)こども創造センター基本構想」を策定し、翌年度には、主な事業内容とそれを展開するための施設構成などの基本計画を「(仮称)新潟市こども創造センター基本計画検討委員会」で検討し、新潟市こども創造センターを鳥屋野潟南部の食と花の交流センター内に整備することとした。

(2) センターの設置目的

子どもに創作活動及び体験活動の機会及び場を提供することにより、子どもの自ら生きる力を伸ばすとともに、共に生きる力を育むために設置された。また、都市型社会における育児相談やネグレスト防止の強化や、市民交流等を通じた市民文化の涵養も目的としている。

(3) 施設概要等

鳥屋野潟が近接する地区に建設されたセンター内には、陶芸や美術工作などの創作スペース、年齢に合わせた遊びができるスペース、親子が集まって交流できる憩いの場が備えられ、平成25年5月25日に開館した。

連携施設として、生命の尊厳や豊かな心を育む「子どもの健全育成」の効果的な実現を目指し、食育・花育センター、動物ふれあいセンターが隣接している。

なお、地域市民と協働して、プログラム開発や人材育成を行う仕組みが組み込まれている点や乳幼児から12歳頃の子どもが発育や運動能力に沿って遊べる遊具、近隣施設との連動の良さ等が評価され、平成26年8月、新潟県初のキッズデザイン賞を受賞した。

鉄骨造・鉄筋コンクリート造り4階建て、延べ床面積約3,000㎡。

(4) 利用状況

平成25年4月の開館以来、48万人を超える入館者を迎えている。(平成26年9月末現在。当初の年間目標は20万人。) 去年の団体利用は約400校・園・団体。特別支援学校・学級では29校が利用しており、今年はそのペースを大きく

上回る団体利用がされている。特に夏休み中の学童保育学級や特別支援学校・学級の利用も急増している。

(5) 管理・運営方法

建物を所有する新潟市と5年間の指定管理契約を締結した民間事業者（にいがた未来共同事業体）が新しいアイデアや民間活力を活かし、複数共同施設の連携も踏まえた管理・運営を行っている。

運営ビジョンによってミッションを共有し、PDCAシステムを導入し、総合的な魅力ある施設運営に努めている。人的資産が重要であるという考えのもと、スタッフは日々、子育てや造形教育の知識や技能のスキルアップ研修に努めており、アンケート調査でもスタッフの対応について「満足」という結果が出ている。年間事業費（指定管理料）約1億500万円。

(6) スタッフ体制

職員総数21名。人件費の枠内で適材適所の採用を行えているが、給与のベースアップやスタッフの専門性、モチベーションの維持・向上が課題となっている。市民協働の実現のためにボランティアやサポーターの参加を進めており、将来的には運営の中核を担ってもらうことを目指している。

(7) 活動内容

人と人との触れ合い、関わり合いを通じてコミュニティや文化を生み出し、生きる力を育み、高めるために次の4つの仕掛けを展開している。

- 1 利用者の自由選択による造形活動・遊び
- 2 こども創造センター仕掛けのイベント・WS・教室
- 3 外部の大学、サポーターによるイベント・WS・教室
- 4 ボランティア、サポーター、研修の皆さんの協働

4 主な質疑応答

問 夏休み中に学童クラブの子どもたちが来館するそうだが、移動手段は何か。

答 センターでバス代の助成（1件につき6万円まで）を予算化しており、体験プログラムの申し込み後、バスも申し込み、バス代助成を申請してもらっている。夏休みには、学童保育の指導員に対する研修も行っている。年間来館者数の目標を設定する際に、バス助成や、学童保育の取り込みについても作戦をたて、取り組んでいる。

問 センターの運営には地域の理解・協力が必要で、センター発展のためにはサポーターの支えが必要とのことだが、その支援を向上させるためにどのように取り組んでいるのか。

答 当初は造形教育団体に教室の運営を委託したが、うまく機能しなかった。

センターの良さを口コミで広げ、お互いにコミュニケーションをとる中でボランティアを増やしている。企業としてセンターのサポーターになってくれる会社もあり、イベントを実施する場合、すべてをサポーターに丸投げするのではなく、その計画書のやり取りを繰り返すことでサポーター側のスキルを向上させている。運営を専門家の団体に任せ、一般市民が関われなくなったために失敗した例もあることから、サポーターの募集はフラットに行っている。

問 サポーター支援に係る経費はどのくらいか。

答 サポーターはほぼ無償で支援してくれている。指定管理者を構成しているNSGグループは専門学校や病院を経営しており、その研修も兼ねてセンターのワークショップを行い、センターをよくしていく点が当センターの指定管理の面白味の一つである。周辺には大学が多く立地していることもあるが、このセンターのような施設を運営していくためには大学や専門学校等をうまくサポーターに取り込んでいく流れが不可欠になっている。

問 サポーターの環境が整っているように感じるが、いかがか。

答 このセンターのほかに、新潟市が新たに開催している「水と土の芸術祭」ではサポーターシステムにより芸術祭を運営するという市民運動が行われており、その動きともうまく絡めている。

問 「ここに来ると、わくわく、ドキドキできて、誰かと、何かと触れ合える」というイメージを持って、来館する方が増えてくると思うが、それがセンターの目的なのか。

答 そのとおり。将来的にはシルバー世代も取り込めるかが大きな課題である。

問 障害や不登校の子どもに特化した取り組みはしているのか。

答 昨年から1階にある「光と音のホール」を使って重篤な、情緒障害の方へのプログラムを運営したり、来月からは特別支援学校の生徒が5日間の職場体験をする。また、特例ではあるが、何らかの問題意識を持ってやってくる中学生ボランティアもいる。たとえば、発達障害の子どもは人間関係が苦手だったりもするが、ここで小さな子どもとやり取りすることを通じて、良いところがでてくることもある。特別支援に通学する子どもに対しては特に手厚く対応しており、昨年から合計で50ケースほどを受け入れている。新しい取り組みとして重度の障害の方の受け入れもしており、ストレッチャーから降りることのできない重い障害の子どもも来館してくれた。

問 重度の障害の子どもに必要な医療行為はどうしているのか。

答 看護師に学校から同行してもらっている。終日使える専用の部屋、布団等をセンターで用意し、学校の先生と10回くらい打ち合わせも行っている。セン

ターのホームページに団体利用のモデルプランを掲載し、参考にしてもらっている。新潟市と長岡市のそれぞれの特別支援学校の生徒の交流会を行ったほか、先日、近隣の小学校の希望で800人超のモノづくり体験を実施した際も、運営は学校側で行い、センターは場所とアイデアを提供し、連絡を取り合いながら作品を作り上げた。学校とセンターのスタッフで相談しながら、一つずつプログラムを決めていくことを大切にしたい。

問 「何が大切か」を幼い頃から体で学ぶことが必要だが、そのためにはどのような取り組みが必要か。

答 子どもの持つ知性と感性がまじりあって動いたときに子どもの創造力が生まれる。ここでは両者を大切にしつつ、感性を膨らませていきたい。活動を通じて、人に誉めてもらうことで子どもの自己有用感を増やしていくようにしたい。

問 利用の仕方次第で、けがをするかもしれない場所がセンター内にあると聞いたが、そのような場所での安全管理はどのように行っているのか。

答 危険な場所・道具については注意を促すため、原則としてスタッフによる声掛けを行っているほか、パンフレットに赤字で掲載するなど周知に努めている。危険な場所等を事前に保護者に知らせることで、保護者が子供に伝えれば事故は防げると考え、どのように対応するかは保護者に任せている。小さなけがはしょっちゅうだが、大きな事故にはならないような措置はしている。